

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安部 尚男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 安部 尚男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	19,291,468	17,975,004	39,930,290
経常利益 (千円)	611,527	1,121,068	1,144,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,072,140	797,216	2,355,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,864,084	1,017,424	1,921,072
純資産額 (千円)	18,402,375	19,157,324	18,460,251
総資産額 (千円)	46,474,615	44,085,124	45,964,417
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.44	11.71	34.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	38.3	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,732,050	6,523,682	3,378,903
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,125,076	240,160	3,918,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,498	2,692,083	247,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,600,876	9,779,402	6,187,964

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.32	9.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れや英国のEU離脱問題などが懸念されるなか、政府の各種経済対策の効果から雇用情勢や所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く、生産に持ち直しの動きが見られ、景気はこのところ弱さも見られるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、公共投資が緩やかな減少傾向のなか、上期の総発注量は前倒し発注が期待されましたが前年同期比で減少し、受注競争は未だ激しく、厳しい事業環境となりました。

受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集力の強化など受注強化策を推進した結果、214億21百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の施工は概ね順調に推移したものの一部工事の期ズレなどが発生したことから、179億75百万円（同6.8%減）となりました。

損益につきましては、採算性の高い工事の進捗が上期に集中したことや引き続き経営全般にわたるコスト削減と設計変更による契約金額の増額に注力した結果、営業利益は10億65百万円（同87.6%増）、経常利益は11億21百万円（同83.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益に負のれん発生益14億98百万円を計上したこともあり、7億97百万円（同61.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、技術提案力の強化など受注強化策を推進したことにより、173億91百万円（同44.8%増）となりました。

売上高につきましては、一部工事の進捗遅れなどにより、106億96百万円（同12.9%減）となりました。

損益につきましては、生産の効率化、工事採算性の向上、全社挙げての経費節減などに取り組んだものの、工事損失引当金の計上もあり、営業利益は5億57百万円（同19.8%減）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、積極的な営業活動に努めたものの、受注環境の厳しさから、40億28百万円（同61.4%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、70億57百万円（同4.7%増）となりました。

損益につきましては、設計変更による契約金額の増額があったことや経費節減などにより、営業利益は5億76百万円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して18億79百万円減少し、440億85百万円となりました。主な要因は、工事代金の回収が進んだことにより、現金預金が35億91百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が48億92百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して25億76百万円減少し、249億27百万円となりました。主な要因は、手持ち資金の増加分を返済に充てたため短期借入金が23億15百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億97百万円増加し、191億57百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億24百万円増加したことと、非支配株主持分が2億円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して35億91百万円増加し97億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、65億23百万円の資金増加（前年同期は17億32百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少48億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億40百万円の資金減少（前年同期は41億25百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億92百万円の資金減少（前年同期は8億6百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の減少23億15百万円、配当金の支払額2億70百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、宮地エンジニアリングの受注実績が著しく増加しました。これは、受注強化策を推進し、積極的な営業活動を展開した結果であります。

また、エム・エムブリッジの受注実績が著しく減少しました。これは、積極的な営業活動に努めたものの受注環境が厳しかった結果であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角田 博	東京都新宿区	5,416	7.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,271	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,666	3.85
山内 正義	千葉県浦安市	2,112	3.05
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,096	3.03
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,836	2.65
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,578	2.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,216	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	947	1.37
計	-	22,419	32.40

(注) 上記のほか、自己株式が1,125千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,838,000	67,838	-
単元未満株式	普通株式 231,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,838	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,125,000	-	1,125,000	1.63
計	-	1,125,000	-	1,125,000	1.63

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,187,964	9,779,402
受取手形・完成工事未収入金	21,654,037	16,761,794
未成工事支出金	1,045,450	1,411,886
その他	1,199,215	425,904
流動資産合計	30,086,668	28,378,988
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,028,192	8,028,192
その他(純額)	3,152,124	3,100,696
有形固定資産合計	11,180,316	11,128,889
無形固定資産		
135,293		113,978
投資その他の資産		
投資有価証券	4,028,142	3,938,722
その他	596,536	587,085
貸倒引当金	62,540	62,540
投資その他の資産合計	4,562,139	4,463,267
固定資産合計	15,877,749	15,706,135
資産合計	45,964,417	44,085,124
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,273,489	6,623,369
短期借入金	6,845,000	4,530,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	66,873	132,538
未成工事受入金	2,356,079	2,903,863
完成工事補償引当金	770,223	766,230
工事損失引当金	2,602,400	2,009,300
事業構造改善引当金	384,551	196,540
賞与引当金	283,918	447,896
その他	874,731	1,323,771
流動負債合計	21,757,266	18,933,510
固定負債		
長期借入金	-	300,000
再評価に係る繰延税金負債	1,789,708	1,789,708
引当金	70,269	73,498
退職給付に係る負債	2,737,831	2,765,459
その他	1,149,090	1,065,622
固定負債合計	5,746,899	5,994,289
負債合計	27,504,166	24,927,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,215	3,746,206
利益剰余金	5,931,124	6,456,053
自己株式	227,098	227,553
株主資本合計	12,450,241	12,974,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910,089	842,760
土地再評価差額金	3,487,245	3,487,245
退職給付に係る調整累計額	445,309	405,869
その他の包括利益累計額合計	3,952,025	3,924,136
非支配株主持分	2,057,983	2,258,481
純資産合計	18,460,251	19,157,324
負債純資産合計	45,964,417	44,085,124

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	19,291,468	17,975,004
完成工事原価	17,404,579	15,603,057
完成工事総利益	1,886,889	2,371,947
販売費及び一般管理費	1,318,953	1,306,248
営業利益	567,935	1,065,698
営業外収益		
受取利息	1,814	906
受取配当金	49,735	51,110
受取賃貸料	18,538	15,718
スクラップ売却益	2,976	3,844
その他	14,180	17,593
営業外収益合計	87,246	89,173
営業外費用		
支払利息	32,521	21,164
前受金保証料	7,855	11,080
その他	3,277	1,558
営業外費用合計	43,654	33,803
経常利益	611,527	1,121,068
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	-	950
負ののれん発生益	1,498,208	-
その他	18,505	57
特別利益合計	1,516,713	1,008
特別損失		
固定資産除却損	12,867	11,260
その他	-	56
特別損失合計	12,867	11,316
税金等調整前四半期純利益	2,115,373	1,110,760
法人税、住民税及び事業税	85,621	65,422
法人税等調整額	5,845	23
法人税等合計	91,466	65,446
四半期純利益	2,023,906	1,045,314
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	48,234	248,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,072,140	797,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,023,906	1,045,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,422	67,329
土地再評価差額金	2,337	-
退職給付に係る調整額	27,262	39,440
その他の包括利益合計	159,822	27,889
四半期包括利益	1,864,084	1,017,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912,318	768,500
非支配株主に係る四半期包括利益	48,234	248,924

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,115,373	1,110,760
減価償却費	256,159	258,744
負ののれん発生益	1,498,208	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	962,395	593,100
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	51,126	188,010
受取利息及び受取配当金	51,550	52,016
支払利息	32,521	21,164
売上債権の増減額(は増加)	2,318,622	4,892,243
未成工事支出金等の増減額(は増加)	281,904	374,331
仕入債務の増減額(は減少)	151,779	594,914
未成工事受入金の増減額(は減少)	95,160	547,783
その他	364,556	1,342,958
小計	2,148,256	6,371,283
利息及び配当金の受取額	52,548	53,031
利息の支払額	32,554	21,156
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	396,213	120,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,050	6,523,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,394,600	-
有形固定資産の取得による支出	278,379	236,033
その他	18,855	4,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,125,076	240,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	2,315,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	300,000
配当金の支払額	134,986	270,198
非支配株主への配当金の支払額	-	47,600
その他	58,515	59,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,498	2,692,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,199,524	3,591,438
現金及び現金同等物の期首残高	5,466,685	6,187,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65,333	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,600,876	9,779,402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (平成28年9月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	7,064千円	6,788千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料諸手当及び賞与	488,649千円	478,497千円
旅費交通費	108,950	90,011
退職給付費用	46,905	40,763

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	8,600,876千円	9,779,402千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,600,876	9,779,402

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,152	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	272,287	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニア リング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	12,277,795	6,741,990	1,155	19,020,940	270,528	19,291,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	338,222	11,602	635,845	985,669	985,669	-
計	12,616,017	6,753,592	637,000	20,006,609	715,141	19,291,468
セグメント利益又は損 失()	694,832	200,609	542,712	1,036,936	469,000	567,935

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、工事進行基準利益の調整額 87千円、セグメント間取引消去 374,625千円及び全社費用 94,287千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、宮地エンジニアリング株式会社の組織変更及びエム・エムブリッジ株式会社が新たに連結子会社になったことに伴い、報告セグメントを従来の「橋梁事業」及び「建設事業」から、「宮地エンジニアリング」及び「エム・エムブリッジ」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当社がエム・エムブリッジ株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益1,498,208千円を特別利益として計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	10,696,157	7,057,681	1,385	17,755,225	219,779	17,975,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377,064	-	233,416	610,480	610,480	-
計	11,073,222	7,057,681	234,801	18,365,705	390,700	17,975,004
セグメント利益	557,468	576,766	162,525	1,296,760	231,061	1,065,698

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額11,263千円、セグメント間取引消去170,049千円及び全社費用 72,276千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円44銭	11円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,072,140	797,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,072,140	797,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,076	68,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 橋 隆 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 田 賢 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。